

Table with columns for Project Name, Code, Budget, Category, and various administrative details like '課' (Department) and '建設課' (Construction Dept).

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

Table for project overview including '① 事業期間' (Project Period) and '② 事業の内容' (Project Content) with detailed descriptions of land survey work.

(2) トータルコスト

Table for total costs, divided into '① 費目の内訳' (Breakdown of Expenses) and '② 特定財源の内訳' (Breakdown of Specific Funds), including a '人員費' (Personnel Costs) section.

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

Table for activity, purpose, and upper-level purpose with corresponding indicators, including '⑤ 活動指標名', '⑥ 対象指標名', and '⑦ 成果指標名'.

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

Table for environmental changes and resident opinions, including '① 開始したきっかけは何か?' (What was the trigger for starting?) and '② 事務事業を取り巻く状況' (Surrounding circumstances).

事務事業名	地籍調査事務費	課名	建設課	班名	用地班
-------	---------	----	-----	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ この事務事業の目的は市の施策体系に結びつかず？意図することが上位目的に結びついているか？	市民が良好な住生活を送る上で道路新設事業の用地買収事務や課税適正等には大きな効果があるが、調査終了地域での用地買収を必要とする大きな事業は少ない。また、地積更正等の住民負担を軽減する効果があるが、市全域の調査終了までは調査規模が年0.5km ² で推移すると約110年間の長期間と膨大な費用を要するため、見直し余地がある。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	あくまでも国土調査法に基づく地籍調査で、対象は市内の土地、意図は公図及び登記簿の修正しかない。ただ事業効果は、調査終了地区に限定されており、今後、対象地域が市街地へ移行した場合は調査自体の困難度が増す。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	調査に必要な個人情報扱い、調査成果管理を行うため市が実施する必要があります。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	1つの地区の計画・現地立会い・閲覧・認証・登記まで約3～4年ぐらいで完了するが、現状一部認証の遅延地区が残っている。(H17年度鎌田⑤、H20年度秋田・万力、H21年度鎌数①、H22年度鎌数②、H23年度鎌数③) 銚子市、匠瑤市は地籍調査未着手。香取市は休止中。東庄町は継続中。
	⑤ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	ただし年度ごとの調査区域を拡大し著しい成果の向上を図るには、予算の増額や職員の増員を行うしかない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (1) 事務事業名：() <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷ (1) 具体的にどのような事務事業か？ (2) 類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	国土調査法に基づき実施しており、類似事業は無く他の手段は無いが、境界の確定、公図・登記簿の訂正が生じた場合は、従前どおりの個別対応が可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	新規調査は平成23年度を持って終了しており今後再開予定はなく、現在は認証請求及び登記事務に関する経費が主である。そのため認証遅延地区が解消されるまでは事業費を削減することはできないが、認証遅延地区が解消され登記が完了することで事業費を削減することができる。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	必要最小限の人員で事業を展開しているので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	この事業は国・県からの補助金及び市の費用により行いますので、土地所有者の費用負担は一切ありません。しかし、受益者は、調査終了地域の土地所有者に限定され、調査区域外の土地所有者の直接的な受益機会はなく、市全域としての公平さは欠ける。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	旭市全域を完了するには、調査規模を年0.5km ² で推移すると約110年という長い調査期間が必要となるため、早期完了するには毎年拡大予算の計上及び職員の確保が強く望まれる。また、成果は国や県の財政状況により左右されるため、市独自で成果を向上することはできない。なお新規調査は平成23年度の鎌数谷町地区をもって終了しており、今後は県への認証請求及び法務局への登記を行い、認証遅延地区の解消を進めていきます。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業：) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																						
いつまでに 平成28年度	なにを、どうするのか？ ① 認証遅延地区を解消し登記を完了する。																					
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
① 休止後の調査成果の管理(地籍調査データ修正、地籍図等の交付、地籍測量図証明書の交付等)を建設課か税務課のどちらで行うか見直しを考える。																						